


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)認証委員会 御中  
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成23年5月13日

### 温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
大阪府株式会社ケーシーシーにおけるボイラー装置の更新による温室効果ガス削減事業			
【依頼者】プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	株式会社 ケーシーシー(カブシキカイシャケーシーシー)		
住所	大阪市平野区喜連西4丁目7番40号		
代表者氏名	石崎 圭造	代表者役職	代表取締役
担当者氏名	田中 喜一郎	担当者 所属部署・役職	淀川製造部
担当者 E-mail	yodogawafactory@kcc-grp.com	担当者電話番号	06-6478-0355
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	株式会社 ケーシーシー		
プロジェクト参加者名	財団法人大阪府みどり公社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	株式会社 ケーシーシー(カブシキカイシャケーシーシー)		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	社団法人日本能率協会		
検証機関名	社団法人日本能率協会		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4ケタ)	0056
プロジェクト登録日	平成 22 年 12 月 22 日
プロジェクト概要 <sup>1</sup>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社ケーシーシーでは、積極的に省エネ対策に取り組んでいるが、厳しい経営環境下では設備投資には限界がある。このため、平成 20 年度に実施したボイラー更新プロジェクトをオフセット・クレジットの対象案件とすることにより、更なる省エネ対策を推進し、淀川工場における地球温暖化対策の推進に資する。</p> <p>2. 方法</p> <p>A重油を使用するボイラーから都市ガスを使用する高効率ボイラーに更新することにより、化石燃料による CO2 排出量の削減を図る。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>条件1</p> <p>重油産業用ボイラー(750kg/h、2台 三浦 EH-750F、ボイラー効率 85%)から都市ガス貫流ボイラー(1000kg/h、2台 サムソン LES-1000EP、ボイラー効率 96%)に更新。ボイラー効率が 85%から 96%に代わるので、既存よりも高効率である。</p> <p>既存ボイラーは更新により撤去するまで正常に稼働し蒸気を工場で使用していたため継続可能な状態であり、故障や老朽化による更新ではない。</p> <p>更には、導入ボイラーは蒸気発生のみでありコージェネではない。</p> <p>条件2</p> <p>高効率ボイラー装置の導入と重油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。</p> <p>なお、設備の蒸気発生容量は増加しているが、更新後の蒸気発生熱量は実績から最大 4,000GJ/年と推定され、更新前のボイラーの最大熱供給量は 8,000GJ/年以上であり補正の必要はなし。</p> <p>条件3</p> <p>ボイラーは蒸気発生に使用し、発生させた蒸気は全て淀川工場のおしぼり洗濯用の連続洗濯機等の洗濯水加熱用に使用している。</p> <p>条件4</p> <p>・CO2削減量:91t CO2/年</p>

<sup>1</sup> プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

・燃料節減経費は年間 170 万以上の赤字となり本プロジェクトの採算性はない。

・ボイラー設置・入替工事費 12,000 千円(税抜)

・燃料削減費: -1,709 千円/年(実績)

【代替前】

・平成 20 年 11 月から平成 21 年 10 月までの A 重油推計消費量 106.5kL/年(63.29 ※円/L) ⇒ 6,740 千円/年(106.5kL/年 × 63.29 円/L)

※石油情報センターHP(小型ローリー納入価格(近畿)、平成 20 年 11 月から平成 21 年 10 月までの 1 年間の平均値)

【代替後】

・都市ガス年間消費量(実測)89.5 千m<sup>3</sup>

⇒ 8,448 千円/年(平成 20 年 11 月から平成 21 年 10 月までの 1 年間の支払い実績)

燃料節減費 = 6,740 千円/年 - 8,448 千円/年 = -1,709 千円/年

【法令遵守状況】

該当なし。

【採用技術】

機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考
貫流ボイラー	サムソン	15 年	平成 20 年 10 月 20 日	LES-1000EP 2 台

【モニタリング方法】

都市ガス使用量: 都市ガス供給会社管理メータ(検定付き)

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

全て準拠する。

【モニタリング体制】

ボイラーの稼働実績等の記録は毎日記録し、担当者が保管管理し、報告書は管理者責任者が認証するとともに第三者機関(財大阪府みどり公社)が年 1 回チェックを行う。

【QA / QC 体制】

工場内での省エネ対策に取り組むとともに、社員の教育・訓練を行い、情報の保管、データの確認やチェックを行い、管理責任者に指名された内部監査員は年に 1 回以上プロジェクトの内部監査を実施する。

	(その他特筆すべき事項) 特になし						
モニタリング結果概要 <sup>2</sup>	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項) 特になし						
適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減プロジェクト用) ver.2.3						
適用方法論	方法論番号	E 011 ver.1.2					
	方法論名称	ボイラー装置の更新					
モニタリング結果							
モニタリング期間	2008年11月1日 ~2010年12月31日						
モニタリング対象面積	<方法論R001・R003のみ>						
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO <sub>2</sub> <sup>3</sup>	36	91	78			205
認証依頼削減・吸収量	205t-CO <sub>2</sub>						

<sup>2</sup> モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

<sup>3</sup> 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名： <u>株式会社 ケーシーシー</u></p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット (J-VER) 制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p><b>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</b></p> <p>■ 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER) 制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値 (以下、「環境価値」という。) の認証を取得しません。</p> <p>□ 以下の類似制度 (電力における RPS 法を含む) に申請しています</p> <p style="padding-left: 40px;">類似制度名： _____</p> <p>□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER) 制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p>□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER) 制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p>□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット (J-VER) 制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="padding-left: 40px;">理由： _____</p> <p><b>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</b></p> <p>■ 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等 (電気、バイオガス等) を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p>□ 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット (J-VER) 制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット (J-VER) として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること (上記の「説明文書」の作成等) を確認する必要がある。</p>

**【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】**

- 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。

あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

- ホームページ

ホームページ URL : \_\_\_\_\_

- 出版物（環境報告書/定期刊行物）

- その他 具体的に： \_\_\_\_\_

- 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

**【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】**

- 公的な報告・公表制度には参加していません。

- 以下の公的な報告・公表制度に参加しています

- 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。

- 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。

- 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。

- 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。

制度名： \_\_\_\_\_

- その他

具体的に： \_\_\_\_\_

- 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

- 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

- 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以上